

(調査資料)

『特殊教育学研究』に1964年から2011年までに掲載された諸外国の 教育に関する研究についての調査資料

棟 方 哲 弥・齊 藤 由美子・柘 植 雅 義

(企画部)

要旨：日本特殊教育学会の機関誌である『特殊教育学研究』第1巻から第48巻までに掲載された1,385論文を対象として諸外国の障害のある子どもの教育に関する文献を整理した。当該論文は100論文あった。これは掲載論文総数の7.2%であったが、全期間を4つの期間にわけて当該論文の割合を算出すると最近の12年間は8.9%と、それまでの期間の約1.5倍であった。対象国はアメリカが40論文（すなわち40%、以下同様）と最も多く、対象となった障害種別の分類では、特定の障害種別によらない『障害一般、外』が半数を占めた。論文種別の割合は、全体の論文の掲載状況と比較した場合に『資料論文』、『展望論文』、『研究時評』で高く、『原著論文』、『事例研究』、『実践研究論文』で低かった。第1巻から48巻の期間を前期と後期の2期に分けると「諸外国の教育制度などを対象とした論文」の占める割合は前期の60.9%から後期の44.2%へと減少し「指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究」は前期の17.4%から後期の36.4%へと増加していた。それぞれの研究の具体的な内容については障害別にまとめた。

見出し語：文献調査、諸外国、障害のある子どもの教育、文献、特殊教育学研究

I はじめに

本論文は『特殊教育学研究』に掲載された諸外国の教育に関する研究論文についての調査資料である。同誌は、我が国の障害のある子どもの教育分野の主要な学会誌であり、創刊から50年を迎える歴史をもつ。また、その研究分野は障害種別を広くカバーしている。

とは言え、諸外国の状況に関する論文は、例えば関連学会誌（『特殊教育学研究』のほかには『LD研究』、『自閉症スペクトラム研究』、『発達障害研究』、『行動分析学研究』、『障害者問題研究』、『教育心理学研究』など）はもとより、大学や研究機関の紀要（『障害学研究』、『世界の特別支援教育』など）や、図書（文部省初等中等教育局特殊教育課、1967; 昇

地、1967; 石部・溝上編、1982; 全日本特殊教育研究連盟編集委員会編、1991; 日本精神薄弱者福祉連盟、1997）などが存在する。

したがって本稿において『特殊教育学研究』に掲載された論文の内容や研究動向を明らかにすることは、諸外国における障害のある子どもの教育に関する研究あるいはそれらの情報の収集の1段階に過ぎない。著者らは今後、例えば「インクルーシブ教育」などの特定のテーマに絞って、広範囲に網羅的なレビューを行う意図を持っているが、それらの研究は、本論文で得られる分析の観点や研究の傾向を踏まえた上で取り組むことができるものと考えている。

II 研究の目的

『特殊教育学研究』に掲載された論文を対象とし

て、諸外国の障害にある子どもの教育に関する研究論文のリストを整理し、その研究内容と傾向を示すことで、今後、諸外国における障害のある子どもの教育に関する研究あるいは情報収集を行うための研究資料とする。

Ⅲ 研究の方法

1. 対象とする巻号と論文種別

対象とする論文は『特殊教育学研究』の1964（昭和39）年の第1巻第1号特別号から、本研究の執筆を開始した第48巻第6号までに掲載されたものとした。検討の対象とする論文種別は和文では『原著論文』、『資料論文』、『事例研究』、『実践研究論文』、『研究時評』、『展望論文』、『特集』、『海外だより』、『紹介』とし、英文では『Original Article』、『Brief Note』、『Current Topic』、『Review』、『Practical Research』とした。

2. 対象とする論文の範囲

実際の研究論文では、研究の主たる目的が諸外国の障害のある子どもの教育であると思われるものに加えて、研究の一環として行われた文献の紹介や事実の検討などが諸外国の障害のある子どもの教育を理解する上で有効な知見となる研究が存在する。

後者は『特殊教育学研究』全体で21編ほどが確認された。しかしながら、これらの中には例えば、諸外国に関連する記述の分量も少なく、具体的な情報に乏しい論文から、章や節をそれに充てることで具体的な情報を提供する論文まで、さまざまな程度の論文があった。

このようなことから本研究では、以下のような条件で該当する論文を選定することにした。なお、判断が難しいと思われたものは著者らの合議によることにした。

- (1) 表題や副題に国名（日本以外）が明示されるなど、諸外国の障害のある子どもの教育に関連する研究であることが明白な論文
- (2) 表題や副題に国名はないが、本文、目的において、諸外国の障害のある子どもの教育に関連する研究であることが読み取ることができ

る論文

以下、これらを「諸外国の障害のある子どもの教育に関連する研究」あるいは「当該論文」と呼ぶ。

3. 本研究における分析の観点

諸外国の障害のある子ども教育に関する論文を整理する枠組みとして柘植ら（2001）による『世界の特殊教育』の創刊号から2000年までの14巻を対象とした研究動向の報告がある。そこでは分類の観点として「地域」、「対象国」、「研究内容」、「研究方法」、「対象者の障害」、「対象機関」、「対象学級」、「論文の種類」が挙げられている。

柘植ら（2001）の論文の分析の観点である「研究方法」と「対象機関」、「対象学級」については、柘植ら（2001）の報告にあるように、資料分析、訪問、聞き取り調査が95%を占めるなど、本研究所の職員による諸外国の状況報告が中心である『世界の特殊教育』に特有の項目と考えられた。また、全掲載論文を対象とした分析のため、掲載論文総数に示す割合は検討されていない。

本論では、上記の観点を参考としながら、研究の内容など、実際の論文を発表順に読みながら、整理、分析の枠組みになり得る特徴を検討することにした。

まず創刊後の最初の当該論文は1970（昭和45）年の『海外だより』であった。李（1970）は、当時の韓国特殊教育の近況について関連する背景、制度、予算、特殊教育助成基金団体の設立、講習会、施設等の様子を報告している。これは当時の教育制度等の紹介といえよう。2つめの当該論文は翌年に発表された。中村（1971）は、19世紀アメリカの特殊教育成立に指導的な役割を果たしたと思われる Samuel Gridley Howe の教育論について初期の盲人像、盲院の教育、権利、人権などを中心に、その障害児教育思想形成過程について論述している。これは思想及び思想史を対象とした論文と思われた。次いで、藤井（1972）は、第二次世界大戦後、特に、1950年代後半から始まる「教育制度現代化」における特殊学校制度の扱いと1970年代における特殊学校制度の問題について1971年までの資料をもとに論述している。これは教育史に関する内容と思われ

た。このようにして順に当該論文を見ていくと、インテグレーションなどの理念を扱った研究（小川，1974），指導法を対象とした研究（林，1975），判例を対象にした研究（山田，1980a），教育に関する法律（瀬尾，1982），諸外国における実態調査（金，1986），教員養成に関する内容（二文字，1988）など新たな整理分類に含まれると思われる論文が登場した。

さらに確認を進めると，例えば，指導法を対象とした研究の中には，教育的介入の有効性の評価研究（Takeuchi, Kubota, & Yamamoto, 2002）なども含まれるようであった。

これらを踏まえて研究内容については①教育史，②教育制度及び教育システム，③教育政策及び教育に関する法律，④判例，⑤理念及び障害観，⑥思想及び思想史，⑦教育的介入（指導法等を含む。），⑧実態調査等に整理できることがわかった。さらに，①から④は諸外国の教育制度などを対象とした論文，⑤と⑥は諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文，⑦と⑧は教育的介入，教育の実態などを対象とした論文として整理することにした。

以上の整理を基に，本研究における分析の観点に以下の通りとした。

- (1) 主たる障害種別と国・地域別
- (2) 掲載論文総数に占める割合
- (3) 論文種別
- (4) 研究対象の分類と研究内容
 - ①諸外国の教育制度等を対象とした論文
 - ②諸外国の教育に関わる思想や障害観等を対象とした論文
 - ③教育的介入，教育の実態等を対象とした論文

なお，(2)の掲載論文数に占める割合の経年的な分析では，全体を4期に分けて分析することとした。研究の動向を調査するためには，年度毎の推移，あるいは，期間を前半，後半にわけて動向を把握する方法（柘植ら，2001など）がある。あるいは研究の意図によっては制度改革などの前後で分けて動向を把握する方法も考えられよう。本論では，全体の期間を区切る形で，その傾向を確認することとしたが，前半と後半に分けた時，当該論文の数は，

前半23編，後半77編と約3.4倍の増加があったことから，毎年の論文数の変化を確認した上で，4期に分割し分析を行った。

IV 結果及び考察

第1巻から第48巻までに掲載された論文総数は1,385であった。その中で研究の方法に示した基準によって当該論文と判断された論文数は100編となった。この当該論文を著者名のアルファベット順によって並べ，番号を付したものが付表1である。以下の結果の記述では，この番号を『該当文献番号』と呼ぶ。また表中には [1]，[2] など [] 付きの数字で表記する。

先に検討した本研究における分析の観点に沿って報告する。

1. 主たる障害種別と国・地域別

当該論文が対象とする障害種別，対象国・地域を整理した（表1）。

縦軸に障害種別を，横軸に対象国・地域名を並べて，当該論文は当該論文番号で示した。研究の対象国・地域では，アメリカが40論文（すなわち40%，以下同様）と最も多く，次いでドイツが11論文，イギリスが8論文，韓国が7論文，中国が6論文，スウェーデンと台湾が4論文，フランスが3論文，オーストラリアとロシアが2論文，ハンガリー，マレーシア，モンゴル，ノルウェー，スリランカが1論文あった。複数の国等を対象とする研究は，ヨーロッパ（[66] 落合，1990），開発途上国（[17] 古田・吉野，1998；[75] 佐々木・岡，2006），アメリカと台湾と日本（[70] 林，1975），中国，台湾，韓国，日本（[80] 田上・梅・鄭，1991）であった。なお，表1では当該論文が1論文ないし2論文の場合には『その他』に入れて国名を付した。また台湾と日本間の研究（Huangu, 2009）など，日本との国際比較研究は，それぞれの国・地域別に整理した。

障害種別では，特定の障害種別によらない『障害一般，外』が50論文と半数を占めた。次いで，聴覚障害と知的障害がそれぞれ13論文，発達障害が10論文，視覚障害が6論文，肢体不自由が5論文，重度

表1 『特殊教育学研究』の当該論文と主たる障害種別と国・地域（当該論文は、『当該論文番号』（付表）で記載）

国・地域	中国	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	台湾	イギリス	アメリカ	その他 (2件以下)	複数国
視覚障害						[18]	[44]	[29], [48], [62], [64]		
聴覚障害	[87]	[55]	[41], [42]	[33]				[35], [39], [50], [86]	[40] (AUS)	[70], [80], [17]
知的障害		[19], [43]		[34]	[28]	[21], [22], [23]		[27], [45], [51], [52], [95]	[13] (MNG)	
肢体不自由				[57]	[25]		[72], [73]	[12]		
重度重複障害			[38]							[66]
盲ろう									[58] (NOR)	
発達障害	[68], [97], [98]			[24]			[6]	[10], [54], [71]	[59] (MYS), [81] (MYS)	
障害一般、外	[99], [100]		[7], [8], [9], [14], [37], [61], [65], [84]	[31], [67], [69]	[36], [60]		[5], [30], [74], [82]	[1], [3], [4], [11], [20], [26], [33], [46], [47], [49], [53], [56], [63], [76], [77], [78], [79], [83], [90], [91], [92], [93], [96]	[85] (HUN), [94] (AUS), [88] (RUS), [89] (RUS), [15] (LKA), [16] (LKA)	[2], [75]

注1：『その他』の欄の当該番号の後ろにある（）内は、ISOの国名コード（NOR：ノルウェー、AUS：オーストラリア、HUN：ハンガリー、RUS：ロシア、MNG：モンゴル、MYS：マレーシア、LKA：スリランカ）で示している。注2：発達障害は、発達障害者支援法の対象としての範囲とした。すなわち、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥・多動性障害を含むものはここに分類した。

重複障害が2論文、盲ろうが1論文あった。

柘植ら（2001）は『世界の特殊教育』の1987年から2000年までの14年間に掲載された145編の分析を行っている。同誌は諸外国に関する障害のある子どもの研究をまとめた定期行物としては我が国で唯一のものである。それによれば、障害種別によらない「不特定・全般」が26.3%、「知的障害」が13.1%、「聴覚障害」が10.6%、「学習障害」「肢体不自由」が10.1%、「重複障害」が6.6%等となっている。また、対象の国は、アメリカが43編と13.9%で最も多く、対象国数は33ヶ国となっていた。本論文とは掲載の雑誌の性格も異なるため直接の比較はできないが、障害種別によらない研究が多いこと、アメリカに関する研究の数が多いことが共通点となる。

2. 掲載論文総数に占める割合

第1巻から第48巻までの当該論文を掲載順に示した（表2）。表2は、第1巻から第12巻、第13巻か

ら第24巻、第25巻から第36巻、第37巻から第48巻の12年間の4期に分けたものであるが、1期から2期、2期から3期、3期から4期と、当該論文の絶対数が増加している。

当該論文の絶対数は増加しているが、上記の期間では、当然、年間の掲載論文総数も増加している。このため、上記の4期間における掲載論文総数と当該論文の数をまとめて、その割合を算出した（表3）。

表3によれば、第1巻から第48号までの掲載論文総数に占める当該論文数の割合は7.2%であり、この割合は、第1巻から第12巻が5.0%、第13巻から第24巻、第25巻から第36巻が6.4%、第37巻から第48巻が8.9%となっており、12年ごとに比較すると最近の12年間では、それまで期間の約1.5倍に増加している。

3. 論文種別

表4は、論文種別ごとの『特殊教育学研究』全掲

表2 『特殊教育学研究』に掲載された当該論文（当該論文は掲載順に『当該論文番号』（付表）で記載）

1巻-12巻		13巻-24巻		25巻-36巻		37巻-48巻	
巻	当該論文	巻	当該論文	巻	当該論文	巻	当該論文
1		13	[70]	25	[49], [57]	37	[30], [26]
2		14		26	[60], [71]	38	[11], [25]
3		15	[37], [52]	27	[93], [84], [66]	39	[2], [51], [77], [13], [81]
4		16		28	[33], [8]	40	[21], [45], [59], [62]
5		17	[90], [86], [91], [90]	29	[50], [80]	41	[83], [1], [96], [12]
6		18		30	[89]	42	[87], [5], [18], [64]
7	[69]	19	[88], [92]	31	[58], [54]	43	[31], [15]
8		20	[78], [7], [39]	32	[99], [28], [72], [56]	44	[75], [65], [76], [94], [36], [23], [85]
9	[48], [14], [46]	21		33	[95], [3], [9]	45	[68], [67], [53], [97]
10		22	[38]	34	[47], [19], [73], [100], [27], [24], [4]	46	[32], [41], [16], [98], [74], [22]
11	[43], [61]	23	[79], [29]	35		47	[10], [40], [6]
12		24	[34], [82]	36	[17], [20]	48	[35], [63], [44], [42]

注：下線は、英文特集号に掲載された当該論文。なお、英文特集号は第38巻から掲載が開始されている。

表3 『特殊教育学研究』の全掲載論文数と当該論文数の時代推移

巻	全論文数	当該論文数	占める割合%
1-12	119	6	5.0%
13-24	265	17	6.4%
25-36	474	30	6.3%
37-48	527	47	8.9%
全体	1,385	100	7.2%

注) 上記の割合は小数点2桁以下を四捨五入したもの

載論文数と当該論文数とそれぞれの論文種別の論文が占める割合と、それぞれの論文種別ごとの当該論文の占める割合を示したものである。

表4からは、当該論文が全ての論文種別に均等に分布していないことがうかがわれる。すなわち、原著論文、事例研究、実践研究論文には少なく、展望論文と研究時評には多い。一方、当該論文が全体の論文の掲載状況と同じ程度に論文種別に配分されるものと考えた場合にも、当該論文の割合が低い論文種別は『原著論文』、『事例研究』、『実践研究論文』であり、当該論文の割合が高い論文種別は『資料論

文』、『展望論文』、『研究時評』と考えられた。なお、『実践研究論文』は和文論文ではなく、2論文は英文特集号に掲載された海外の実践研究であった。

4. 研究対象の分類と研究内容

研究の方法で述べた分類について、それぞれに属すると判断された論文を表5に示す。表5は、第1巻から第48巻を2期にわけることによって前半の24年間と後半の24年間の推移を示したものである。期間を4期ではなく2期としたのは、第1期では当該論文数

表4 論文種別ごとの『特殊教育学研究』全掲載論文と当該論文

	全体	当該論文	割合%
『原著論文』及び『Original Article』	604 (44%)	29 (30%)	5%
『資料論文』及び『Brief Note』	205 (15%)	20 (20%)	10%
『事例研究』	49 (4%)	-	-
『実践研究論文』及び『Practical Research』	248 (18%)	2 (2%)	1%
『展望論文』及び『Review』	60 (4%)	11 (11%)	18%
『研究時評』及び『Current topic』	203 (15%)	36 (37%)	18%
合計	1,369 (100%)	98 (100%)	7%

注1：論文種別の名称は、時代とともに『資料』から『資料論文』へ、『展望』から『展望論文』へと名称が変更されている。表では、編集規定（2009年4月25日改正）によったが、『事例研究』は掲載当時の名称を用いた。

注2：『特殊教育学研究』には、表3に上げた論文種別のほかに、『特集（10巻3号と11巻3号のみに掲載）』が全体で13件、『海外だより（7巻3号のみに掲載）』が全体で1件、『紹介（7巻2号のみに掲載）』が全体で1件、種別の記載のない論文（2巻特別号）が全体で1件、それぞれあった。この中で該当論文としたのは『海外だより』と『特集』それぞれ1件あった。

表5 『特殊教育学研究』の当該論文における研究対象分類ごとの時代的推移

	卷	1-24	25-48
諸外国の教育制度などを対象とした論文	教育史	26%	21%
	教育制度・システム	9%	12%
	教育政策・法律	13%	10%
	判例	13%	1%
諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文	理念・障害観	9%	13%
	思想及び思想史	13%	6%
指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究	教育的介入等	13%	18%
	実態調査等	4%	18%
() 内は論文数		100% (23)	100% (77)

が6となり、それぞれのセルの入る割合での比較が難しいと思われたためである。

表5によれば『教育史』、『教育政策・法律』、『判例』、『思想及び思想史』が前期に比べて後期で減少し、反対に『教育制度・システム』、『理念・障害観』、『教育的介入』、『実態調査等』が前期に比べて後期に増加している。

さらに、これを上位の分類でみると「諸外国の教育制度などを対象とした論文」の占める割合は

前期の60.9%から後期の44.2%へと減少し、「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」は、前期の21.7%から後期の19.5%へとやや減少し、「指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究」は前期の17.4%から後期の36.4%へと増加している。

なお、上記の『判例』は既に述べたように同一著者による研究であるが、研究者個人の動向によるものか、時代背景を反映しているものかは判断が難し

いと思われる。

次に、それぞれに分類された論文の数と対象国について述べる。

(1) 諸外国の教育制度などを対象とした論文

この分類に属すると判断された当該論文は、全体で48論文と全体の約半数を占めていた。国・地域別ではアメリカの21論文が最も多く、続いてイギリスの7論文、ドイツの5論文、スウェーデンと韓国のそれぞれ3論文、中国、フランス、オーストラリアのそれぞれ2論文、台湾、ノルウェー、ハンガリーのそれぞれ1論文であった。

(2) 諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文

この分類に属すると判断された当該論文は、全体で20論文と全体の20%を占めていた。国・地域別ではアメリカの8論文が最も多く、続いてドイツの5論文、ロシアの2論文、フランスとスウェーデンのそれぞれ1論文であった。このほか開発途上国の障害観（佐々木・岡，2006）、ヨーロッパの特殊教育制度（落合，1990）、諸外国のインクルージョン（安藤，2001）の3論文があった。複数の論文があつて、かつ、この分類に属する論文の存在しない対象は、中国、韓国、台湾、イギリスであった。

(3) 教育的介入、教育の実態などを対象とした諸外国における研究

この分類に属すると判断された論文は、全体で32論文と全体の32%を占めていた。国・地域別ではアメリカの11論文が最も多く、続いて中国と韓国のそれぞれ4論文、台湾の3論文、スリランカとマレーシアのそれぞれ2論文、ドイツ、イギリス、モンゴルのそれぞれ1論文であった。このほかアメリカ、台湾、日本の3国の聾児言語指導の比較（林，1975）、中国、台湾、韓国、日本の4ヶ国の手話指導法の比較（田上・梅・鄭，1991）、開発途上国の聴覚障害教育の現状（古田・吉野，1998）の3論文があった。複数の論文があつて、かつ、この分類に属する論文の存在しない対象国は、スウェーデン、フランスであった。

上記に述べた当該論文の対象分類と国・地域についてのまとめを表6に示す。

(4) 研究の内容

ここでは上に述べてきた当該論文について障害種別ごとに、対象分類、対象国、論文の内容をまとめる。

① 視覚障害を対象とした6論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうちOka (2003) は、19世紀アメリカのパークス盲院において音楽教育を通して行った教育改革の特徴を、Ho (2005) は、台湾の視覚障害児の巡回リソースルームへの展開を、Miyachi (2011) は、イギリスにおける1930年から40年代の盲学校再編とその背景について論述している。

「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文のうちOka & Nakamura (2005) は、アメリカの盲当事者・視覚障害教育専門家によるフル・インクルージョン批判を、中村 (1971) は、S.G.Howeの教育論における初期の盲人像、盲院の教育、人権などを論述している。

「指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち加藤 (1986) は、視覚障害教育における重複障害児指導の課題と方法について、日本とアメリカの状況を報告している。

② 聴覚障害を対象とした13論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうち中村 (1991) は、19世紀後半のアメリカ合衆国で設立された通学制聾学校の設立過程と寄宿制学校の内部的問題を、木村 (2010) は、その社会的統合について論じている。また、中野・斉藤 (1980) は、1975年のフランスのアビによる教育改革法と「障害者の利益のための1975年6月30日法」を、Leigh (2010) は、オーストラリア聴覚障害教育の変化と教員養成の課題を論じている。

「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文のうち草薙 (1983) は、アメリカ聾教育において1960年代後半におこる

表6 『特殊教育学研究』の該当論文の対象分類と国・地域（該当論文は、『該当論文番号』（付表）で記載）

国・地域	中国	フランス	ドイツ	韓国	スウェーデン	台湾	イギリス	アメリカ	その他	複数国
教育史		[19]	[7], [8], [14], [37], [38]		[25]	[18]	[6], [44], [72], [73]	[12], [35], [46], [49], [50], [52], [62], [63], [76], [95]		
諸外国の教育制度などを対象とした論文	教育制度・システム [99]	[55]	[31], [67], [69]	[60]	[5]	[26], [45]	[58] (NOR), [40] (AUS)			
教育政策・法律	[100]		[11], [20], [54], [78], [79]	[28]	[30], [82]		[85] (HUN), [94] (AUS)			
判例			[90], [91], [92], [93]							
理念・障害観			[41], [61]	[36]				[39], [51], [53], [64], [83], [96]		[2], [66], [75]
思想及び思想史		[43]	[9], [65], [84]					[48], [77]	[88] (RUS), [89] (RUS)	
指導法, 教育的介入, 教育実態などを対象とした諸外国における研究	教育的介入等 [87]		[24], [32]	[21], [22], [23]				[3], [4], [10], [27], [29], [33], [86]	[13] (MNG), [81] (MYS)	[70], [80]
実態調査等	[68], [97], [98]		[42]	[34], [57]	[74]			[1], [47], [56], [71]	[59] (MYS), [15] (LKA), [16] (LKA)	[17]

注: 該当番号部の下線は, 日本を含めた比較研究が行われている論文を示す。『その他』の欄の該当番号の後ろにある () 内は, ISOの国名コード (NOR: ノルウェー, AUS: オーストラリア, HUN: ハンガリー, MUS: モンゴル, MYS: マレーシア, LKA: スリランカ) で示している。

口話と手指を同時に併用するトータル・コミュニケーションの理念について、Leonhardt (2009) は、ドイツにおける聴覚障害児者の通常教育への統合の成果と展望を論述している。

「指導法，教育的介入，教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち林 (1975) は、アメリカ，台湾，日本の3ヶ国のコミュニケーション方法としての手話の比較，台湾の聾教育言語指導法の実態調査を実施，上野 (1980) は、1853年に時点におけるアメリカのろう教育における手話の位置づけについて，田上・梅・鄭 (1991) は、中国，韓国，日本の3国における手話研究の現状と台湾における調査を，王・鷺尾 (2004) は、中国の聴覚障害児（者）の音韻・韻律聴取能力を評価する語音聴力検査法を開発し，金・伊藤 (2008) は、日本と韓国の聴覚障害児の格助詞の誤用について実験により比較研究を行っている。また，古田・吉野 (1998) は、スリランカにおける経験と関連文献により発展途上国における子どもの聴覚障害の現状を明らかにし，Leonhardt (2011) は、ドイツの子どもの人工内耳の適用について，両親へのインタビュー調査を報告している。

③知的障害を対象とした13論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうち中村 (1978) は、アメリカの白痴学校の設立と性格の変遷を1845年までの期間に於いて検討し，米田・津曲 (1995) は、このアメリカの「白痴」学校成立前史 (1800-1848) に関して論述し，星野 (1996) は、日本において発表されたフランスの「知能障害児」教育の成立をセガンの教育法を中心にして，その前史から現代までの5つの期間に分けて検討している。

Mizutani & Yanagimoto (2003) は、日本の知的障害養護学校高等部における移行支援をアメリカのITPプロセスと比較し，加瀬 (1994) は、1980年代におけるスウェーデンの精神遅滞者「援護法」改正について論述している。

「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文のうちNakamura (2002) は、知的障害を中心にアメリカにおける障害者の歴史に関する再検討からノーマライゼーシ

ョンを考察し，松矢 (1973) は、セガンの教育思想とフランスにおける「白痴」問題の成立について論述している。

「指導法，教育的介入，教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち位頭 (1996) は、1960年以降のアメリカ合衆国の精神遅滞児の統合教育の教育効果に関する文献研究 (89文献) を，Dandii (2002) は、モンゴル共和国における特殊学校入学判定基準としてのDAM (Draw-a-Man test) の妥当性を考察し，黄 (2002) は、台湾の母親のダウン症児に対するコミュニケーション・スタイルを健常児の母親と比較，Huang, Kubota, & Oi (2007) は、ダウン症児とその母親との相互作用について台湾と日本を比較，Huang (2009) は、台湾と日本のダウン症児の母親を対象に子どもの問題行動に関する指標を用いた比較研究を行った。また，金 (1986) は、精神遅滞児を持つ母親が感じている不安について韓国と日本で国際比較を行っている。

④肢体不自由を対象とした5論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうち真城 (1994; 1996) は、19世紀後半の文献より，イギリスの肢体不自由児（者）に対する教育について論述し，Cho (2004) は、20世紀初頭マサチューセッツ州肢体不自由児病院学校における医療と教育の関係の変化を考察している。また，Ishida, Mizutani & Yanagimoto (2001) は、スウェーデンと日本におけるインテグレーションにおける歴史的な転換期について肢体不自由教育に焦点を当てて比較検討している。

肢体不自由分野では「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文はなかった。

「指導法，教育的介入，教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち中司 (1988) は、SD法により，日本と韓国の大学生が肢体不自由児に対してもつイメージについて比較検討している。

⑥重度重複障害（盲ろうを含む。）を対象とした3論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分

類された論文のうち中澤（1994）は、ノルウェーにおける盲聾教育支援体制の現状について、窪島（1984）は、ドイツ民主共和国（東独）の障害児教育学からわが国の重症心身障害児に対する教育課程編制を模索している。

「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文のうち落合（1990）は、国立特殊教育総合研究所が行った全国調査を踏まえて連合王国（英国）、ドイツ連邦共和国、イタリアなどヨーロッパ諸国の特殊教育制度と比較して論述している。

この領域の「指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文はなかった。

⑦発達障害を対象とした11論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうちArai（2010）は、1960年代から1980年代のロンドンの初等・中等学校における学習困難児への支援システムの発展過程を、中野（1994）は、1990年のアメリカ障害者教育法の修正における「自閉症」、「外傷性脳損傷」のカテゴリーの独立の検討過程を論述している。

発達障害領域では「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文はなかった。

「指導法、教育的介入、教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち堺（1988）は、アメリカのベイラー大学との共同研究の一環として行った実地調査の結果を報告し、李・小林（1996）は、韓国の生後1ヶ月から24ヶ月までの乳幼児と自閉症児群を対象として自閉症児における初期言語発達の順序性について検討し、Takeuchi, Kubota, & Yamamoto（2002）は、マレーシアの自閉症児を持つ家族への行動的介入の集中的スーパーヴィジョンの有効性を検証し、有川（2009）は、米国における自閉症児への早期高密度行動介入の研究動向を概観している。また、Nasuno, Takeuchi, & Yamamoto（2003）は、マレーシアにおける自閉症児の親への早期支援プログラムの適用可能性について質問紙による調査を、裴・園山（2007）は、中国における自閉症児教育の課題と展

望を考察し、Yu, Lv, Ohta, & Takahashi（2008）は、日本・中国において保護者への質問紙調査を行い、自閉症児の早期徴候を比較し、Yu & Takahashi（2009）は、中国の医療機関の医師への質問紙調査によって自閉症の早期診断・発見システム構築の課題を考察している。

⑦特定の障害種別を対象としていない50論文

「諸外国の教育制度などを対象とした論文」に分類された論文のうち『教育史』に分類されたのは8論文（藤井, 1972; 松川, 1972; 窪島, 1977; 荒川, 1982; 中村, 1987; 荒川, 1990; 千賀, 2006; 岡, 2010）、であり、例えば、藤井（1972）は、第二次世界大戦後、特に、1950年代後半から始まる「教育制度現代化」における特殊学校制度の扱いとその成果を紹介し、さらに、1970年代における特殊学校制度の問題について1971年までの資料をもとに論述している。

『教育制度・システム』と分類されたのは7論文（李, 1970; 周, 1994; 石隈・永松・今田, 1999; 新井, 2005; Kim, 2006; Park, 2008; 二文字, 1988）であり、例えば、周（1994）は、国家教育委員会・中国障害者連合委員会の依頼により、1992年に江蘇省教育委員会が隔月刊誌として創刊した中国全土を対象とした初めての特殊教育専門誌から内容を紹介している。

『教育政策・法律』と分類されたものは9論文（瀬尾, 1982; 瀬尾, 1985; 田中, 1986; 周, 1996; 堀田, 1999; 河合, 1999; 栗野, 2000; 山中, 2006; Toth, 2007）、『判例』には4論文（山田, 1980a; 1980b; 1982; 1989）あり、例えば、瀬尾（1982）は、1975年の全障害児教育法の成立の背景、理念について説明し、親の教育への介入と権利の保護、審査と措置手続き、教師の負担、成果に関する責任などを資料から明らかにすることでIEP（個別教育計画）の重要性を論述している。

「諸外国の教育に関わる思想や障害観などを対象とした論文」に分類された論文のうち『理念・障害観』と分類されたものは6論文（小川, 1974; 安藤, 2001; 手島, 2003; 吉利, 2003; 佐々木・岡, 2006; 是永, 2006; Nakamura & Oka, 2008）あり、例えば、安藤（2001）は、標記の研究時評の中で、日本で行われた諸外国のインクルージョンに関する16本

の研究によって動向を論述している。

『思想及び思想史』と分類されたものは6論文(渡辺, 1982; 富永, 1990; 渡辺, 1993; 荒川, 1995; 岡田, 2006; Senga & Takahashi, 2002)あり, 例えば, 渡辺(1982)は, ソビエトにおける伝統的な生物学主義的な教育への批判から, 障害を二次的障害と捉えて, 究極的には普通児との共同の教育を理想とするヴィゴツキーの障害児教育観について論じ, 社会背景との関係において今後の展望を述べている。

「指導法, 教育的介入, 教育実態などを対象とした諸外国における研究」に分類された論文のうち『教育的介入等』と分類されたものは3論文(金・三沢, 1990; 青山, 1995; 1996)あり, 金・三沢(1990)は, アメリカにおける障害児のキャリア・ディベロップメントについて, 青山(1995; 1996)は, アメリカにおけるKaufman Assessment Battery for Childrenについて報告している。

『実態調査等』と分類されたものは6論文(中野, 1994; 中邑, 1996; 我妻, 2003; Furuta, 2006; 2009; Sanagi, 2009)あり, 例えば, 中野(1994)は, 米国教育省によって1987年4月に開始された8,408名への「特殊教育生徒に関する全米縦断的移行研究」について紹介し, 執筆時点で発表された結果の一部を紹介している。

VI まとめと今後の課題

本研究では日本特殊教育学会の機関誌である『特殊教育学研究』第1巻から第48巻までに掲載された1,385論文を対象として諸外国の障害のある子どもの教育に関する文献を整理した。

関連する論文は掲載論文総数の7.2%となる100論文であった。この割合はいつも同じであったわけではなく, 全期間を4つの期間にわけて当該論文の割合を算出すると最近の12年間は8.9%となり, それまでの期間の約1.5倍であった。

対象国はアメリカが4割を占めており最も多かった。また, 対象となった障害種別の分類では, 特定の障害種別によらない『障害一般, 外』が半数を占

めた。

論文種別の割合は, 全体の論文の掲載状況と比較した場合に『資料論文』, 『展望論文』, 『研究時評』で高く, 『原著論文』, 『事例研究』, 『実践研究論文』で低かった。

全体の期間を前期と後期の2期に分けると「諸外国の教育制度などを対象とした論文」の占める割合は前期の60.9%から後期の44.2%へと減少し「指導法, 教育的介入, 教育実態などを対象とした諸外国における研究」は前期の17.4%から後期の36.4%へと増加していた。

本論文で示すことのできた範囲は『特殊教育学研究』に掲載され得た論文であり, 非常に限定的であることから, 上記が, 諸外国における障害のある子どもの教育の研究動向の全体を示すものではない。しかしながら, 今後, テーマを限定し, 広範囲な関連文献のレビューを行う際には, 我が国を代表する当該論文誌の分析内容, 研究の傾向, 論文リストが1つの有用な資料となろう。

注: 本稿では, 『精神薄弱』等の用語について, 文献の表題や内容を記述する際に当時の文献の記述をそのまま使用している。

文献

- 石部元雄・溝上脩編(1982). 世界の特殊教育改訂版. 東京: 福村出版.
- 文部省初等中等教育局特殊教育課(1967). 世界主要国における特殊教育. 東京: 文部省初等中等教育局特殊教育課.
- 日本精神薄弱者福祉連盟(1997). 世界の特殊教育の新動向. 東京: 日本精神薄弱者福祉連盟.
- 昇地三郎(1967). 世界の特殊教育をたずねて. 東京: 慶応通信.
- 柘植雅義・佐藤正幸・玉木宗久・阪内宏一(2001). 「世界の特殊教育」の創刊号からの研究動向に関する調査 - 創刊号(1987)から最新号(2000)までの14巻を対象に -. 世界の特殊教育(XV), 101-113.
- 全日本特殊教育研究連盟編集委員会編(1991). 最新世界の特殊教育: 40カ国と日本の比較. 東京: 日本文化科学社.

付表1 分析対象論文（当該論文）

- [1] 我妻敏博 (2003). 在米日本人障害児の教育の実情—保護者に対する調査—. 特殊教育学研究, 41 (3), 335-343.
- [2] 安藤房治 (2001). インクルージョンに関する研究動向. 特殊教育学研究, 39 (2), 65-71.
- [3] 青山真二 (1995). アメリカ合衆国における Kaufman Assessment Battery for Childrenに関する研究動向. 特殊教育学研究, 33 (2), 71-78.
- [4] 青山真二 (1996). アメリカ合衆国におけるK-ABCの障害児適用に関する研究動向. 特殊教育学研究, 34 (3), 73-82.
- [5] 新井英靖 (2005). 英国の特別な教育的ニーズコーディネーターの役割と専門性について. 特殊教育学研究, 42 (5), 351-356.
- [6] Arai, H. (2010). Development of Support Systems for Children With Learning Difficulties in Primary and Secondary Schools in London. Japanese Journal of Special Education, 47 (6), 471-482.
- [7] 荒川智 (1982). ワイマール期補助学校法制定運動の展開—その先駆性と問題点—. 特殊教育学研究, 20 (2), 30-37.
- [8] 荒川智 (1990). わが国におけるドイツ障害児教育史研究. 特殊教育学研究, 28 (3), 67-72.
- [9] 荒川智 (1995). ナチス期障害児教育のイデオロギーと内実:初期補助学校改革論の検討を通して. 特殊教育学研究, 33 (3), 1-11.
- [10] 有川宏幸 (2009). 米国における自閉症児への早期高密度行動介入に関する研究動向. 特殊教育学研究, 47 (4), 265-275.
- [11] 栗野正紀 (2000). 日本におけるアメリカ障害児教育研究の動向. 特殊教育学研究, 38 (3), 61-64.
- [12] Cho, W. (2004). The Relation Between Medical Care and Education in the Massachusetts State Hospital School for "Crippled Children" in the Early 20th Century. Japanese Journal of Special Education, 41 (6), 641-649.
- [13] Dandii, O. (2002). Assessment of the Mental Abilities of Special School Children in Mongolia. Japanese Journal of Special Education, 39 (6), 83-89.
- [14] 藤井聰尚 (1972). 西ドイツの教育改革と特殊学校制度. 特殊教育学研究, 9 (3), 23-35.
- [15] Furuta, H. (2006). Present Status of Education of Children With Disabilities in Sri Lanka : Implications for Increasing Access to Education. Japanese Journal of Special Education, 43 (6), 555-565.
- [16] Furuta, H. (2009). Responding to Educational Needs of Children With Disabilities : Care and Education in Special Pre-Schools in the North Western Province of Sri Lanka. Japanese Journal of Special Education, 46 (6), 457-471.
- [17] 古田弘子・吉野公喜 (1998). 発展途上国における子どもの聴覚障害の現状と課題:国際協力に求められる視座. 特殊教育学研究, 36 (2), 81-88.
- [18] Ho, H. (2005). Itinerant Teacher Programs and the Development of Inclusive Education for Children With Visual Impairments in Taiwan. Japanese Journal of Special Education, 42 (6), 525-530.
- [19] 星野常夫 (1996). 日本におけるフランス「知能遅滞児」教育史の研究. 特殊教育学研究, 34 (1), 47-51.
- [20] 堀田哲一郎 (1999). 1997年アメリカ障害者教育法改正の成立過程:連邦議会における懲罰論議を中心に. 特殊教育学研究, 36 (4), 79-84.
- [21] 黄榛芬 (2002). 台湾の母親のダウン症児に対するコミュニケーション・スタイル—自由遊び場面と食事場面の比較を通して—. 特殊教育学研究, 40 (3), 283-291.
- [22] Huang, S. (2009). Mothers' Viewpoints of Behavioral Problems of Their Children With or Without Down Syndrome : A Comparative Study in Taiwan and Japan. Japanese Journal of Special Education, 46 (6), 515-523.
- [23] Huang, S. & Kubota, Y., & Oi, M. (2007). Mother's Interactions With Their Children With Down Syndrome in Taiwan and Japan : Maternal Conversational Style, Behavioral Problems, and Children's Expressive Language Development. Japanese Journal of Special Education, 44 (6), 423-436.
- [24] 李玄玉・小林重雄 (1996). 自閉症児における初期言語発達の順序性に関する研究:韓国版「ことばのようす」による検討. 特殊教育学研究, 34 (3), 33-44.
- [25] Ishida, S., Mizutani, Y., & Yanagimoto, Y. (2001). The Divergence of Educational Integration in Sweden and Japan : Education for Children with Physical Disabilities. Japanese Journal of Special Education, 38 (6), 129-141.
- [26] 石隈利紀・永松裕希・今田里佳 (1999). アメリカ

- 合衆国における個別教育計画（IEP）に基づく障害児の援助モデル:学校心理学の枠組みから. 特殊教育学研究, 37 (2), 81-91.
- [27] 位頭義仁 (1996). アメリカ合衆国の精神遅滞児の統合教育の実情. 特殊教育学研究, 34 (2), 49-58.
- [28] 加瀬進 (1994). スウェーデンにおける障害者の権利保障規定に関する研究—精神遅滞者「援護法」改正史を手がかりに—. 特殊教育学研究, 32 (3), 23-31.
- [29] 加藤元繁 (1986). 視覚障害教育における重複障害児指導の課題と方法. 特殊教育学研究, 23 (4), 45-50.
- [30] 河合康 (1999). イギリスにおける特別な教育的ニーズ裁定委員会の活動. 特殊教育学研究, 37 (1), 33-40.
- [31] Kim, B. (2006). Present Situation and Problems of Inclusive Education in Korea : An International Comparison. Japanese Journal of Special Education, 43 (6), 449-457.
- [32] 金銀珠・伊藤友彦 (2008). 日本と韓国の聴覚障害児における格助詞の誤用の比較—構造格と内在格を中心に—. 特殊教育学研究, 46 (1), 19-27.
- [33] 金熙哲・三沢義一 (1990). アメリカにおける障害児のキャリア・ディベロップメントに関する研究動向. 特殊教育学研究, 28 (3), 61-66.
- [34] 金有淑 (1986). 精神遅滞児を持つ母親の不安に関する研究:東京都とソウル市の調査をとおして. 特殊教育学研究, 24 (3), 1-16.
- [35] 木村素子 (2010). 研究時評 アメリカ通学制聾学校における聾者の社会的統合—その歴史研究の動向と課題—. 特殊教育学研究, 48 (1), 55-65.
- [36] 是永かな子 (2006). スウェーデンにおける特別なニーズ教育に関する研究動向—通常教育との関連を中心に—. 特殊教育学研究, 44 (4), 253-259.
- [37] 窪島務 (1977). ドイツ民主共和国における補助学校 (Hilfsschule) の目的について. 特殊教育学研究, 15 (1), 35-45.
- [38] 窪島務 (1984). 重度・重複障害児のための教育課程の模索. 特殊教育学研究, 22 (2), 50-54.
- [39] 草薙進郎 (1983). アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開—1960年代における口話法の評価と手指使用の主張—. 特殊教育学研究, 20 (4), 9-17.
- [40] Leigh, G. (2010). The changing context for education of the deaf in Australia: new imperatives for teacher education. Japanese Journal of Special Education, 47 (6), 427-441.
- [41] Leonhardt, A. (2009). Integration Into Regular School of Pupils With Hearing Impairments : History, Results, and Prospects of the Munich Research Program. Japanese Journal of Special Education, 46 (6), 391-404.
- [42] Leonhardt, A. (2011). Why do parents who are deaf have their child who is deaf fitted with a cochlear implant?. Japanese Journal of Special Education, 48 (6), 625-633.
- [43] 松矢勝宏 (1973). エデュアール・セガンの教育思想に関する一考察. 特殊教育学研究, 11 (2), 27-42.
- [44] Miyauchi, H. (2011). Reorganization of schools for the blind: England in the mid-1930s and 1940s. Japanese Journal of Special Education, 48 (6), 569-579.
- [45] Mizutani, Y. & Yanagimoto, Y. (2003). Transition Support System in Japanese Special High Schools for Students with Intellectual Disabilities : A Comparison with the ITP Process in the United States. Japanese Journal of Special Education, 40 (6), 713-722.
- [46] 松川康宏 (1972). アメリカにおける特殊教育管理職の成立過程に関する一考察—とくにPennsylvaniaにおける—. 特殊教育学研究, 9 (3), 47-57.
- [47] 中邑賢龍 (1996). 障害を持つ人々に対する態度に関する日米比較研究: ATDP尺度とテーマパークにおける障害を持つ人々に対する特別な方針の検討より. 特殊教育学研究, 34 (1), 31-40.
- [48] 中村満紀男 (1971). S.G.ハウの障害児教育思想について—初期における盲教育論を中心に—. 特殊教育学研究, 9 (2), 1-14.
- [52] 中村満紀男 (1978). アメリカ合衆国における白痴教育の構想に関する一考察—1845年までの導入過程における—. 特殊教育学研究, 15 (3), 15-26.
- [49] 中村満紀男 (1987). 外国障害児教育史の研究—アメリカ合衆国を中心に—. 特殊教育学研究, 25 (2), 75-79.
- [50] 中村満紀男 (1991). 19世紀後半アメリカ合衆国における通学制聾学校の成立とその意義について. 特殊教育学研究, 29 (1), 23-37.
- [51] Nakamura, M. (2002). Acceptance or Refusal of Disability in a Tolerant Society : Reexamination of the History of People with Disabilities in America. Japanese Journal of Special Education, 39 (6), 15-29.

- [53] Nakamura, M. & Oka, N. (2008). Eugenicists' Views on Democracy in Relation to "the Feeble-minded" in Pre-World War II America. *Japanese Journal of Special Education*, 45 (6), 459-471.
- [54] 中野善達 (1994). 米国教育省による「自閉症」「外傷性脳損傷」の定義及び、「注意欠陥障害」「重度情緒障害」への対応. *特殊教育学研究*, 31 (4), 65-71.
- [55] 中野善達・齊藤佐和 (1980). フランスの聴覚障害児教育. *特殊教育学研究*, 17 (4), 51-62.
- [56] 中野善達 (1994). 米国教育省による障害生徒8000名の縦断的研究. *特殊教育学研究*, 32 (3), 79-85.
- [57] 中司利一 (1988). 日本と韓国における大学生による肢体不自由児に対するイメージ. *特殊教育学研究*, 25 (4), 29-42.
- [58] 中澤恵江 (1994). ノルウェーにおける盲聾教育支援体制の現状と日本の課題. *特殊教育学研究*, 31 (4), 53-57.
- [59] Nasuno, M. & Takeuchi, K., & Yamamoto, J. (2003). Feasibility of Parents of Children with Autism Using an Applied Behavior Analytic Early Treatment Program : A Preliminary Study in Malaysia. *Japanese Journal of Special Education*, 40 (6), 723-732.
- [60] 二文字理明 (1988). スウェーデンにおける障害児教育教員養成機関とそのカリキュラム. *特殊教育学研究*, 26 (3), 65-72.
- [61] 小川克正 (1974). 統合学校運動と障害児のインテグレーション. *特殊教育学研究*, 11 (3), 33-41.
- [62] Oka, N. (2003). Educational Reform in the Perkins Institution and Massachusetts Asylum for the Blind : Music Education. *Japanese Journal of Special Education*, 40 (6), 689-699.
- [63] 岡典子 (2010). アメリカ合衆国公立学校における障害者教育の成立・展開とその意義－史資料と方法の新段階－. *特殊教育学研究*, 48 (2), 147-155.
- [64] Oka, N. & Nakamura, M. (2005). Criticisms of Full Inclusion in the United States by an Organization for People Who are Blind and Teachers of Students With Visual Disabilities. *Japanese Journal of Special Education*, 42 (6), 547-558.
- [65] 岡田英己子 (2006). 優生学と障害の歴史研究の動向－ドイツ・ドイツ語圏と日本との国際比較の視点から－. *特殊教育学研究*, 44 (3), 179-190.
- [66] 落合俊郎 (1990). 重複障害教育の実態調査からの一考察－ヨーロッパ諸国の特殊教育制度との比較を加えて－. *特殊教育学研究*, 27 (4), 57-62.
- [67] Park, S. (2008). Exploring the Nature of Secondary Special Education in Korea. *Japanese Journal of Special Education*, 45 (6), 365-382.
- [68] 裴虹・園山繁樹 (2007). 中国における自閉症に関する研究と教育の現状と課題. *特殊教育学研究*, 45 (4), 229-238.
- [69] 李泰榮 (1970). 韓国特殊教育の近況. *特殊教育学研究*, 7 (3), 47-49.
- [70] 林宝貴 (1975). 聾児言語指導法の一考察－アメリカ・日本・台湾の手話法を中心として－. *特殊教育学研究*, 13 (2), 49-62.
- [71] 堺太郎 (1988). テキサス州ウェイコー市で見たりソースルーム. *特殊教育学研究*, 26 (3), 73-76.
- [72] 真城知己 (1994). 19世紀末イギリス公立基礎学校における肢体不自由児－在籍率とそのとらえられ方－. *特殊教育学研究*, 32 (3), 49-56.
- [73] 真城知己 (1996). イギリスにおける慈善組織協会の障害児教育への貢献に関する研究－肢体不自由教育への意義を中心に－. *特殊教育学研究*, 34 (2), 21-32.
- [74] Sanagi, T. (2009). Teachers' Attitudes Towards the Roles of Special Educational Needs Coordinators (SENCO) in Mainstream Schools : Views of Colleague Teachers at Primary and Secondary Schools in Greater Manchester. *Japanese Journal of Special Education*, 46 (6), 503-514.
- [75] 佐々木順二・岡典子 (2006). 障害と文化－開発途上国における障害観の寛容的特質－. *特殊教育学研究*, 44 (1), 75-84.
- [76] 千賀愛 (2006). アメリカ特別教育史研究の到達点と課題－理論枠組みと方法論を中心に－. *特殊教育学研究*, 44 (3), 197-203.
- [77] Senga, A. & Takahashi, S. (2002). Dewey's Laboratory School and Special Educational Consideration/Care for Children with Various Educational Needs in the End of the 19th Century. *Japanese Journal of Special Education*, 39 (6), 69-81.
- [78] 瀬尾政雄 (1982). 米国の障害児教育における個別教育計画 (Individualized Education Program) に関する考察. *特殊教育学研究*, 20 (2), 17-29.
- [79] 瀬尾政雄 (1985). 米国の全障害児教育法 (P.L.94-142) の実施経過とその課題. *特殊教育学研究*, 23 (2), 67-72.
- [80] 田上隆司・梅次升・鄭春恵 (1991). 中国・韓国・

- 日本の手話研究. 特殊教育学研究, 29 (1), 47-52.
- [81] Takeuchi, K., Kubota, H., & Yamamoto, J. (2002). Intensive Supervision for Families Conducting Home-Based Behavioral Treatment for Children with Autism in Malaysia. *Japanese Journal of Special Education*, 39 (6), 155-164.
- [82] 田中耕二郎 (1986). イギリスの1981年教育法と就学手続きについて. 特殊教育学研究, 24 (3), 61-66.
- [83] 手島由紀子 (2003). アメリカ合衆国の障害児教育における自己決定の展開. 特殊教育学研究, 41 (2), 245-254.
- [84] 富永光昭 (1990). ハインリッヒ・ハンゼマンにおける発達抑制理念の形成—その歴史的意義と限界—. 特殊教育学研究, 27 (4), 21-31.
- [85] Toth, G. (2007). Legislation and Policy of a Developing Inclusive Education Service and Social Inclusion of People With Special Needs in Hungary as a European Union Member State. *Japanese Journal of Special Education*, 44 (6), 523-541.
- [86] 上野益雄 (1980). 19世紀のアメリカろう教育における手話の位置づけ—1953年の第3回アメリカろう教育会議より—. 特殊教育学研究, 17 (4), 1-11.
- [87] 王一令・鷺尾純一 (2004). 聴覚障害児 (者) の中国語音韻・韻律聴取能力評価のための語音聴力検査法開発の試み. 特殊教育学研究, 42 (2), 97-111.
- [88] 渡辺健治 (1982). ヴィゴツキーの障害児教育観. 特殊教育学研究, 19 (3), 30-38.
- [89] 渡辺健治 (1993). ヴィゴツキーの児童学構想: 困難児問題を中心に. 特殊教育学研究, 30 (4), 11-22.
- [90] 山田欣徳 (1980a). 米国の障害児教育判例 (1) —治療教育の成立と展開—. 特殊教育学研究, 17 (3), 32-40.
- [91] 山田欣徳 (1980b). 米国の障害児教育判例 (2) —学費還付制度と無償教育—. 特殊教育学研究, 17 (4), 34-43.
- [92] 山田欣徳 (1982). 障害児教育におけるBrown判決の影響. 特殊教育学研究, 19 (4), 45-50.
- [93] 山田欣徳 (1989). アメリカ障害児教育判例の動向. 特殊教育学研究, 27 (2), 97-103.
- [94] 山中冴子 (2006). オーストラリア・ニューサウスウェールズ州の障害者職業教育訓練の先駆性と課題—経済合理主義的教育改革からの検討—. 特殊教育学研究, 44 (4), 219-227.
- [95] 米田宏樹・津曲裕次 (1995). アメリカ「白痴」学校成立前史の研究—知的障害者処遇論の成立—. 特殊教育学研究, 33 (2), 31-40.
- [96] 吉利宗久 (2003). インクルージョンに対する教育関係者の意識と態度—アメリカ合衆国における研究の動向—. 特殊教育学研究, 41 (4), 439-448.
- [97] Yu, X., Lv, X., Ohta, M. & Takahashi, S. (2008). Japan-China Comparative Research Related to Early Detection of Children With Autism : Development of Early Autism Diagnostic and Identification Systems Adapted to China. *Japanese Journal of Special Education*, 45 (6), 501-511.
- [98] Yu, X. & Takahashi, S. (2009). Problems of Establishing an Early Diagnosis and Detection System for Autism in China : A Survey of Doctors at Medical Institutions. *Japanese Journal of Special Education*, 46 (6), 489-502.
- [99] 周平 (1994). 中国における特殊教育. 特殊教育学研究, 32 (1), 41-44.
- [100] 周平 (1996). 1994年中華人民共和国障害児者教育条例とその背景. 特殊教育学研究, 34 (2), 33-39.

A Compilation of International Studies in "the Japanese Journal of Special Education" on the Education for Children with Disabilities since 1964

MUNEKATA Tetsuya, SAITO Yumiko, and TSUGE Masayoshi

(Department of Policy and Planning)

Articles in the Japanese Journal of Special Education, published since 1964 (N = 1385) on the education of children with disabilities in overseas countries were reviewed. Research articles on this topic (N =100) that accounted for 7.2% of the total articles published in the journal were identified. In the last 12 years this ratio had increased by approximately 150% to 8.9%. The country with most references was the U.S., which was mentioned in 40% of all articles. The principal disability category was "uncategorized," which was mentioned in 50% of all articles. The articles were more likely to be published under

the category of "Current Topics" or as "Review" articles, rather than as "Original Articles" or as "Practical Research." Articles on educational legal systems of overseas counties decreased from 60.9% to 44.2% in the last 24 years, whereas those on educational methods, educational interventions, and surveys, increased significantly from 17.4% to 36.4%. Finally the contents of each article were summarized and described by disability categories.

Key Words: Compilation of Research, Overseas Countries, Education for children with Disabilities, Japanese Journal of Special Education